

貸借対照表(特定救済勘定)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		11,881,966,353	未払金		1,698,655
未収金		704,200,021	預り金		153,066
流動資産合計		12,586,166,374	引当金		
			賞与引当金	1,052,911	1,052,911
II 固定資産			流動負債合計		2,904,632
有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	134,400		資産見返負債		
減価償却累計額	△ 134,400	-	資産見返補助金等	11,331,250	11,331,250
有形固定資産合計		-	特定救済基金預り金		
			長期預り補助金等	9,789,525,157	
無形固定資産			預り拠出金	2,792,616,642	12,582,141,799
ソフトウェア		11,331,250	引当金		
無形固定資産合計		11,331,250	退職給付引当金	1,119,943	1,119,943
固定資産合計		11,331,250	固定負債合計		12,594,592,992
			負債合計		12,597,497,624
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		12,597,497,624	負債・純資産合計		12,597,497,624

損益計算書(特定救済勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
特定救済給付金		6,293,000,000
その他業務費		
人件費	14,582,481	
減価償却費	3,885,000	
退職給付費用	825,688	
賞与引当金繰入	1,052,911	
不動産賃借料	2,206,608	
その他経費	6,474,251	29,026,939
一般管理費		
不動産賃借料	551,652	
その他経費	919,909	1,471,561
経常費用合計		6,323,498,500
経常収益		
特定救済基金預り金取崩益		
拠出金収益		6,293,000,000
補助金等収益		26,613,196
資産見返補助金等戻入		3,885,000
雑益		304
経常収益合計		6,323,498,500
経常利益		—
当期純利益		—
当期総利益		—

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 6,293,000,000
人件費支出	△ 15,424,123
その他の業務支出	△ 10,140,386
その他の政府交付金収入	9,500,000,000
拠出金収入	5,584,716,642
その他の収入	153,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,766,305,503
II 資金増加額	8,766,305,503
III 資金期首残高	3,115,660,850
IV 資金期末残高	11,881,966,353

利益の処分に関する書類
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分数額		—

行政サービス実施コスト計算書(特定救済勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特定救済給付金 その他業務費 一般管理費	6,293,000,000 29,026,939 1,471,561	6,323,498,500	
(2) (控除)自己収入等 抛出金収入 雑益 業務費用合計	△ 6,293,000,000 △ 304	△ 6,293,000,304	30,498,196
II 引当外退職給付増加見積額			410,200
III 行政サービス実施コスト			30,908,396

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	3年
--------	----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会（平成22年10月25日改訂）））に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これによる損益及び純資産に与える影響はありません。

Ⅲ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	11,881,966,353	11,881,966,353	0
イ. 未収金	704,200,021	704,200,021	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	11,881,966,353 円
資金期末残高	11,881,966,353 円

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第30条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第31条第1項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成22年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成23年3月31日現在
① 退職給付債務	887,773
② 未認識数理計算上の差異	232,170
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,119,943

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年4月1日 ～23年3月31日
① 勤務費用	466,080
② 利息費用	30,610
③ 数理計算上の差異の費用処理額	328,998
④ 退職給付費用 (①+②+③)	825,688

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
割引率	1.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。